

平成28年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

1 一般政策経費

7, 098, 983  
〔債務負担行為限度額 420, 000〕

○ 県債管理基金積立金(総務部 財政課) 1, 000, 000 (1,022,845)

将来の県債の償還財源の積立て

○ 災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課) 1, 000, 000 (1,009,767)

多額な費用を要する防災・減災対策を積極的に進めていくため、その資金を事前に積み立てる。  
 事業内容 防災・危機管理体制の充実、災害から県民を守る基盤整備 など

○ 自動車取得税交付金(総務部 税務課) 203, 407 (866,412)

収入額が見込みを上回ったため

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 33, 981 (3,411,078)

対象生徒数が見込みを上回ったため

低床式路面電車整備事業費(企画振興部 交通対策課) 60, 000

公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う低床式路面電車の導入に要する経費の一部を補助する。

実施主体 伊予鉄道(株)  
補助対象 低床式路面電車 2両  
補助上限 1両当たり3,000万円  
補助率 県1/6(国1/3 松山市1/6)

空港周辺住宅騒音防止対策費(企画振興部 交通対策課) 772

事業主体 松山市  
対象地域 空港周辺騒音第1種区域  
事業内容 空調機器の再更新事業(実施台数 10台)  
空調機器の再々更新事業(実施台数 19台)  
補助率 国庫補助金控除後の1/2以内

○ 「三浦保」愛基金積立金(企画振興部 総合政策課) 17, 003 (63,210)

株式配当金の増

**生活バス路線確保対策事業費(企画振興部 交通対策課) 300, 922**

生活交通バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

バス運行対策費補助金	対象者	路線バス事業者
	対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両の減価償却費等
負担区分	県1/2(国1/2)	
生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金	対象者	市町
	対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両の減価償却費等及び車両購入費
補助率	路線バス 県1/2、廃止路線代替バス 県1/3	

**○ 松山空港国際化支援事業費(企画振興部 交通対策課) 23, 645 (31,106)**

上海線定期便等を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体	松山空港ビル(株)
補助対象経費	松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額
負担区分	県2/3(松山市1/3)

**後期高齢者医療高額医療費負担金(保健福祉部 保健福祉課) 29, 734 (770,979)**

給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 県1/4(国1/4 広域連合1/2)

**○ 国民健康保険高額医療費共同事業負担金(保健福祉部 保健福祉課) 212, 415 (1,154,290)**

給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 県1/4(国1/4 市町1/2)

**児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 子育て支援課) 99, 647 (2,710,552)**

措置費が見込みを上回ったため
負担区分 県事業 国1/2 県1/2 市町事業 県1/4(国1/2 市町1/4)

**障害児入所給付費等負担金(保健福祉部 障がい福祉課) 14, 207 (1,034,907)**

給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 県事業 国1/2 県1/2 市町事業 県1/4(国1/2 市町1/4)

**保育施設等運営費負担金(保健福祉部 子育て支援課) 158, 296 (3,590,256)**

給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 県1/4・1/2(国1/2 市町1/4・1/2)

**扶助費(保健福祉部 保健福祉課) 56, 556 (2,612,897)**

給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 国3/4 県1/4

結核医療費(保健福祉部 健康増進課)	2,316	(27,531)
<input type="checkbox"/> 医療費実績が見込みを上回ったため <input type="checkbox"/> 負担区分 国3/4 県1/4		
障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課)	14,908	(523,758)
社会福祉法人等が行う障害者支援施設等の防犯設備等の整備に対し補助する。 <input type="checkbox"/> 対象施設 12施設 <input type="checkbox"/> 補助率 国1/2 県1/4(事業者1/4)		
児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	11,986	(590,267)
社会福祉法人等が行う児童養護施設等の防犯設備等の整備に対し補助する。 <input type="checkbox"/> 県立施設 <input type="checkbox"/> 対象施設 2施設 <input type="checkbox"/> 補助率 国1/2 県1/2 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人設立施設 <input type="checkbox"/> 対象施設 7施設 <input type="checkbox"/> 補助率 国1/2 県1/4(事業者1/4)		
認定こども園施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	1,909	(813,668)
学校法人が行う認定こども園の防犯設備等の整備に対し補助する。 <input type="checkbox"/> 対象施設 2施設 <input type="checkbox"/> 補助率 国1/2 (市町1/4 事業者1/4)		
介護福祉士修学資金等貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	3,248	
介護福祉士養成施設の入学者に対する修学資金の貸付等を行い、人材の介護分野への参入を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。 <input type="checkbox"/> 実施主体 (福)県社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> 負担区分 国9/10 県1/10		
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課)	1,100	
高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親に対して入学準備金等の貸付を行い、資格取得を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。 <input type="checkbox"/> 実施主体 (福)県社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> 負担区分 国9/10 県1/10		
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課)	1,151	
児童養護施設等の退所者に対する家賃相当額や生活費、入所児童等に対する資格取得経費の貸付を行い、自立を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。 <input type="checkbox"/> 実施主体 (福)県社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> 負担区分 国9/10 県1/10		
保育対策総合支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)	18,771	(574,803)
保育士資格取得のための修学資金の貸付等を行い、保育士の確保を図るため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。 <input type="checkbox"/> 実施主体 (福)県社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> 負担区分 国9/10 県1/10		

○ 介護保険事業者等指定・指導事業費(保健福祉部 長寿介護課) 1, 383 (7,743)

介護保険指定事業者等情報管理システムの改修を行う。

負担区分 国1/2 県1/2

◎ 熊本地震災害救助費(保健福祉部 保健福祉課) 33, 809

県及び市町等が実施した災害救助法に基づく救助に要した費用について、被災県から支払われる負担金のうち市町等実施分を各市町等に対し支払う。

医療施設耐震化臨時特例基金返還金(保健福祉部 医療対策課)

17, 910

国の医療施設耐震化臨時特例交付金及び地域活性化・公共投資臨時交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が28年度をもって終了したこと等から、その残余额を返還する。

◎ 高機能素材研究実験棟整備事業費(経済労働部 産業創出課) 58, 872

CNFや炭素繊維等の高機能素材関連産業を創出するため、産業技術研究所に高機能素材研究実験棟を整備する。

整備場所 産業技術研究所

事業内容 実験棟の整備、試験研究機器の購入 など

事業期間 28～29年度

負担区分 国1/2 県1/2

(地方創生拠点整備交付金を充当)

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金返還金(経済労働部 労政雇用課)

58, 073

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が27年度をもって終了したこと等から、その残余额を返還する。

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課)

2, 694

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

◎ 果樹研究センター等研究機能強化整備事業費(農林水産部 農産園芸課)

488, 694

魅力ある新品種の育成や高品質安定生産技術等の開発促進による果樹産業の維持・発展を図るため、果樹研究センター等の設備機能を強化する。

整備場所 果樹研究センター、みかん研究所 など

事業内容 かんがい排水施設の改修、高性能ガラス温室への改築 など

事業期間 28～29年度

負担区分 国1/2 県1/2

(地方創生拠点整備交付金を充当)

◎ 林業研究センター拠点機能強化事業費(農林水産部 林業政策課)

166, 408

造林優良品種の研究や林業労働災害の防止を図るため、林業研究センターに栽培棟や研修施設を整備する。

整備場所 林業研究センター

事業内容 ガラス温室、林業労働安全研修棟の新設 など

事業期間 28～29年度

負担区分 国1/2 県1/2

(地方創生拠点整備交付金を充当)

- 農林水産業体質強化緊急対策基金積立金(農林水産部 農政課) 1, 000, 000 (1,003,750)

本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を緊急に講じる必要があるため、その資金を事前に積み立てる。

□ 基金名 愛媛県農林水産業体質強化緊急対策基金  
 □ 事業内容 担い手の育成確保、基盤整備、生産振興、販売力強化 など

- 直轄河川事業費負担金(土木部 河川課) 6, 205 (706,665)

□ 県負担率 県0.88/3・1/2

- 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課) 25, 640 (150,476)

□ 県負担率 県0.88/3

- 直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課) 37, 196 (1,881,170)

□ 県負担率 県1,668/6,000

- ◎ とべ動物園魅力向上基金積立金(土木部 都市整備課) 500, 000

とべ動物園の魅力向上を図るため、施設整備や動物の購入等に必要な資金を事前に積み立てる。

□ 基金名 愛媛県とべ動物園魅力向上基金  
 □ 事業内容 施設の改修、動物の購入 など

- えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金(えひめ国体推進局 国体総務企画課) 1, 400, 000 (1,487,631)

えひめ国体及び障害者スポーツ大会開催に多額な費用を要することから、その資金を事前に積み立てる。

□ 基金名 愛媛県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金  
 □ 事業内容 えひめ国体・障害者スポーツ大会の開催及び開催準備 など

- 学校・家庭・地域連携推進事業費(教育委員会 生涯学習課) 36, 125 (85,474)

放課後児童クラブと一体型の放課後子ども教室の整備を推進する市町に対し、ICTを活用した学習支援活動等の実施に必要な備品の購入経費を補助する。

□ 事業主体 新居浜市、西条市  
 □ 整備内容 タブレット端末、プロジェクター など  
 □ 補助率 国10/10

〔ゼロ国債〕

- 土地改良費(農林水産部 農地整備課) [債務負担行為限度額 30, 000]

□ 農道整備事業費  
 愛南地区(愛南町)橋脚補強  
 (国50/100 他25/100 県25/100)

〔ゼロ国債〕

農地防災事業費(農林水産部 農地整備課)

〔債務負担行為限度額 110,000〕

〔	地すべり対策事業費	(40,000千円)
	三本木・上大峠地区(八幡浜市)排水路工 など 3か所 (国50/100 県50/100)	
	ため池等整備事業費	(47,000千円)
	王神地区(松山市)堤体工 など 3か所 (国55/100 他20/100 県25/100)	
	中山間地域総合農地防災事業費	(23,000千円)
	犬塚地区(今治市)ため池工、尾崎地区(伊予市)ため池工 (国55/100 他17.5/100 県27.5/100)	

〔ゼロ国債〕

治山費(農林水産部 森林整備課)

〔債務負担行為限度額 80,000〕

〔	山地防災治山事業費	
	小口池(今治市)谷止工、面谷(内子町)アンカー工 (国50/100 県50/100)	

〔ゼロ国債〕

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)

〔債務負担行為限度額 200,000〕

〔	夜昼道路(八幡浜市) 道路改良工	
	(国5.5/10 県4.5/10)	

2 減額補正分		△23, 510, 059
私立学校耐震化促進事業費(総務部 私学文書課)	△35, 036	(61,076)
事業実績が見込みを下回ったため		
県債管理基金積立金(総務部 財政課)	△17, 648	(5,197)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課)	△7, 885	(1,882)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△21, 614	(5,386)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	△29, 494	(2,414,517)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県税システム改修事業費(総務部 税務課)	△134, 460	(99,034)
事業実績が見込みを下回ったため		
税収入払戻金(総務部 税務課)	△100, 000	(1,000,000)
還付額が見込みを下回ったため		
利子割交付金(総務部 税務課)	△124, 000	(275,000)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	△4, 747, 275	(28,437,300)
清算額が見込みを下回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	△1, 680, 297	(23,797,620)
収入額が見込みを下回ったため		
配当割交付金(総務部 税務課)	△538, 000	(603,000)
収入額が見込みを下回ったため		
株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課)	△637, 000	(378,000)
収入額が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△239, 309	(668,733)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		

参議院議員選挙費(総務部 市町振興課)	△195,585	(593,602)
立候補者数等の減によるもの		
海区漁業調整委員会委員選挙費(総務部 市町振興課)	△30,533	(4,119)
無投票によるもの		
私立高等学校等奨学給付金交付事業費(総務部 私学文書課)	△37,375	(158,770)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課)	△179,263	(1,696,285)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
離島航路整備事業費(企画振興部 交通対策課)	△75,680	(197,386)
交付実績が見込みを下回ったため		
水道施設耐震化等促進事業費(県民環境部 環境政策課)	△70,903	(1,159,224)
国の内示額が予算額を下回ったため		
消防防災ヘリコプターテレビ電送システム更新事業費(県民環境部 消防防災安全課)	△208,342	(184,000)
契約額が予算額を下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障がい福祉課)	△30,379	(202,951)
国の内示額が予算額を下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△489,181	(19,543,830)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△65,676	(439,373)
給付実績が見込みを下回ったため		
子育て家庭支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△55,197	(979,942)
事業実績が見込みを下回ったため		
難病対策費(保健福祉部 健康増進課)	△815,396	(2,161,637)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護基盤整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△500,451	(1,039,254)
事業実績が見込みを下回ったため		
障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課)	△199,351	(324,407)
国の内示額が予算額を下回ったため		

児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△91,918	(498,349)
事業実績が見込みを下回ったため		
認定こども園施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△201,815	(611,853)
事業実績が見込みを下回ったため		
子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△233,064	
国の制度変更によるもの		
医療施設施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△392,291	(361,019)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△12,152	(109,911)
国の内示額が予算額を下回ったため		
身体障がい者福祉センター等整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課)	△53,000	(413,541)
契約額が予算額を下回ったため		
私立幼稚園耐震化促進事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△55,797	(37,036)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護施設開設準備経費助成事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△131,235	(354,237)
事業実績が見込みを下回ったため		
救急医療対策事業費(保健福祉部 医療対策課)	△27,904	(72,207)
事業実績が見込みを下回ったため		
在宅医療連携体制構築事業費(保健福祉部 医療対策課)	△12,303	(161,436)
事業実績が見込みを下回ったため		
救急航空医療学講座設置事業費(保健福祉部 医療対策課)	△40,800	(17,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
私立幼稚園運営費補助金(保健福祉部 子育て支援課)	△48,090	(1,657,000)
対象園児数が見込みを下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△61,659	(201,169)
事業実績が見込みを下回ったため		

障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△26,411	(101,247)
事業実績が見込みを下回ったため		
原子力発電施設等立地給付金交付事業費(経済労働部 産業政策課)	△15,431	(168,693)
国の内示額が予算額を下回ったため		
経営体育成支援事業費(農林水産部 農政課)	△30,317	(16,992)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中央卸売市場冷蔵施設整備事業費(農林水産部 ブランド戦略課)	△11,887	(13,113)
事業実績が見込みを下回ったため		
果樹流通施設緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△103,520	(248,480)
契約額が予算額を下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△1,709,260	(3,406,479)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△35,175	(3,087,125)
国の内示額が予算額を下回ったため		
森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△531,000	(5,171,859)
国の内示額が予算額を下回ったため		
木造公共建築物等整備事業費(農林水産部 林業政策課)	△34,249	
国の内示額が予算額を下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△23,957	(1,467,894)
国の内示額が予算額を下回ったため		
主伐推進緊急再造林対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△25,231	(245,669)
国の内示額が予算額を下回ったため		
森林そ生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課)	△358,201	(59,420)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△470,547	(965,648)
国の内示額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△444,217	(1,655,565)
国の内示額が予算額を下回ったため		

魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	△12,146	(130,553)
国の内示額が予算額を下回ったため		
増殖場造成事業費(農林水産部 水産課)	△122,565	(361,863)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△346,101	(1,501,141)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中予家畜保健衛生所等整備事業費(農林水産部 畜産課)	△86,297	(431,024)
契約額が予算額を下回ったため		
国営緊急農地再編整備事業費負担金(農林水産部 農地整備課)	△10,710	(108,571)
事業実績が見込みを下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△29,014	(735,457)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△43,116	(35)
事業実績が見込みを下回ったため		
農業経営改善促進事業貸付金(農林水産部 農業経済課)	△13,000	(57,000)
造成必要額が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△34,869	(74,134)
貸付実績が見込みを下回ったため		
6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課)	△45,000	(30,291)
事業実績が見込みを下回ったため		
農業委員会等活動強化対策費(農林水産部 農政課)	△28,062	(105,192)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農地整備課)	△84,967	(1,217,877)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地集積推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△103,645	(6,179)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規就農総合支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△76,758	(729,545)
事業実績が見込みを下回ったため		

うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△25, 570	(12,287)
造成必要額が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△18, 636	(11,738)
造成必要額が見込みを下回ったため		
鳥獣害防止対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△117, 030	(198,376)
国の内示額が予算額を下回ったため		
肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課)	△8, 520	(34,789)
造成必要額が見込みを下回ったため		
地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	△23, 412	(727,910)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△150, 144	(760,111)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地中間管理事業等推進費(農林水産部 農産園芸課)	△34, 980	(42,550)
事業実績が見込みを下回ったため		
森林整備地域活動支援事業費(農林水産部 林業政策課)	△11, 110	(40,195)
事業実績が見込みを下回ったため		
松林等保全事業費(農林水産部 森林整備課)	△30, 057	(16,560)
事業実績が見込みを下回ったため		
優良種苗確保事業費(農林水産部 森林整備課)	△26, 740	(60,673)
国の内示額が予算額を下回ったため		
赤潮特約共済事業費(農林水産部 漁政課)	△11, 534	(78,275)
事業実績が見込みを下回ったため		
河川総合開発費(土木部 河川課)	△16, 683	(295,919)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△102, 105	(1,808,403)
国の内示額が予算額を下回ったため		

漂着流木等処理対策事業費(土木部 港湾海岸課)	△13,600	(5,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
砂防費(公共)(土木部 砂防課)	△101,052	(5,483,715)
国の内示額が予算額を下回ったため		
松山港由良地区臨港道路復旧事業費(土木部 港湾海岸課)	△33,600	(96,400)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△22,608	(1,622,834)
国の内示額が予算額を下回ったため		
東予港西条地区産業関連港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△322,106	(1,571,578)
事業実績が見込みを下回ったため		
JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	△125,685	(5,867,606)
国の内示額が予算額を下回ったため		
道路受託事業費(土木部 道路建設課)	△46,870	(107,080)
受託事業量の減		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△27,400	(79,724)
受託事業量の減		
街路受託事業費(土木部 都市整備課)	△102,000	(20,000)
受託事業量の減		
特定建築物耐震改修促進事業費(土木部 建築住宅課)	△156,136	(56,873)
事業実績が見込みを下回ったため		
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	△740,059	(4,691,664)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	△24,148	(123,636)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△3,564,904	(2,166,993)
事業実績が見込みを下回ったため		
木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課)	△11,250	(56,250)
事業実績が見込みを下回ったため		

えひめ国体競技別リハーサル大会運営費補助金(えひめ国体推進局 国体競技式典課)	△62, 250	(326,169)
事業実績が見込みを下回ったため		
恩給及び退職年金費(教育委員会 教育総務課)	△11, 929	(118,004)
失権者数が見込みを上回ったため		
公立高等学校等就学支援金補助金(教育委員会 高校教育課)	△65, 500	(2,879,979)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
公立高等学校等奨学給付金交付事業費(教育委員会 高校教育課)	△19, 430	(366,668)
対象生徒数が見込みを下回ったため		